

平成 29 年度

飯綱町決算の概要

飯 綱 町

総務課 財政係

平成 30 年 9 月

決算の概要

◎一般・特別の全会計で黒字決算に

〈概要〉

平成 29 年度の決算は、一般会計では実質収支額が 4 億 5,153 万 1 千円の黒字となり、28 年度と比較すると 2,543 万 4 千円の増となっています。また、特別会計は 9 事業合計で 1 億 4,016 万 7 千円の黒字となっています。なお、飯綱公共下水道事業ではストックマネジメント策定業務の繰越を行っています。また、国民健康保険事業及び介護保険事業については、翌年度で国・県などの負担分を精算する仕組みとなっており、決算額はこの精算前の金額です。これらの事業の状況をはじめ、各特別会計の詳細については、特別会計の行政報告書に記載しています。

一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の前年度比較は、次のとおりです。

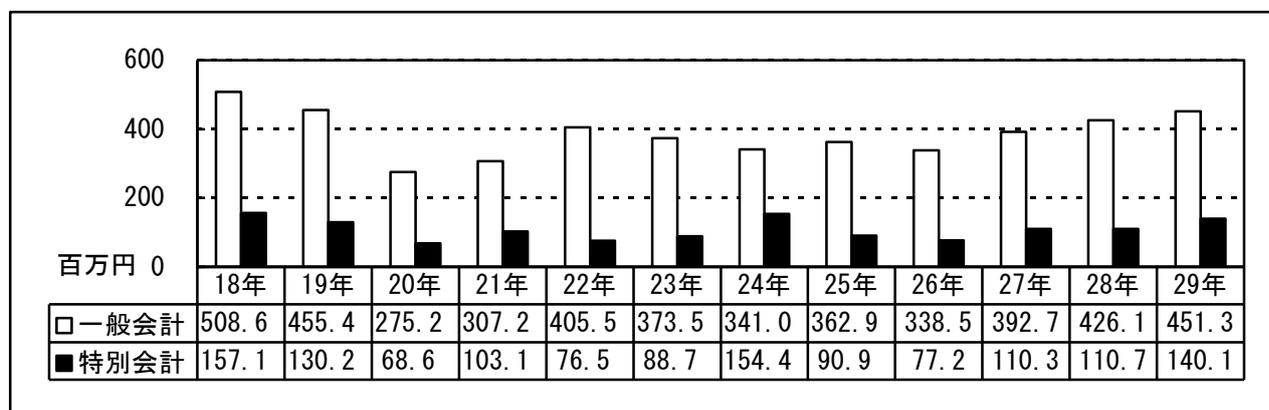
第 1-1 表 平成 29(2017)年度決算総括表

(単位:千円)

区分 会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	平成28年度 実質収支額 (F)	増 減 (G)=(E)-(F)	
一般会計	7,333,223	6,856,322	476,901	25,370	451,531	426,097	25,434	
特別 会計	からまつの丘地区 污水处理場管理事業	1,821	1,705	116		116	156	△ 40
	スキー場事業	10,703	10,703	0		0	0	0
	国民健康保険事業	1,624,190	1,525,566	98,624		98,624	48,307	50,317
	後期高齢者医療	147,650	146,484	1,166		1,166	295	871
	介護保険事業	1,178,876	1,155,677	23,199		23,199	46,949	△ 23,750
	訪問看護 ステーション	45,867	33,802	12,065		12,065	10,167	1,898
	農業集落排水事業	365,772	364,313	1,459		1,459	926	533
	飯綱公共下水道事業	302,721	286,001	16,720	13,182	3,538	3,934	△ 396
	住宅地造成事業	121	121	0		0	0	0
	特別会計合計	3,677,721	3,524,372	153,349	13,182	140,167	110,736	29,431
一般・特別 合 計	11,010,944	10,380,694	630,250	38,552	591,698	536,833	54,865	

(注意) 表内において、各項目の合計と合計欄の数値が端数処理により一致しない場合があります。【以下の表についても同様です。】

第 1-1 図 実質収支額の推移



一般会計決算の状況

1. 決算規模と収支の状況

◎歳入・歳出決算額が前年度に比べ減少

平成29年度の一般会計決算は、歳入が73億3,322万3千円、歳出が68億5,632万2千円で、前年度に比べ、歳入で2.3%、歳出で3.0%それぞれ減少しています。また、町債の借換え債を除く決算比較では借換え手続きを行っていない為、決算比較は同様となります。(町債の借換えは、各年度によって金額が異なり、歳入と歳出に同額を計上するため、これを除いた比較を行っています。) これは「まち・ひと・しごと創生飯綱町総合戦略」に基づく事業の推進は継続しつつも、統合保育園の建設事業が完了したことなどが影響し、前年度と比較して歳入・歳出決算額が減少しています。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、4億7,690万1千円で前年度より3,771万6千円増加しており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は前年度より2,543万4千円増の4億5,153万1千円の黒字となっています。

なお、平成29年度の決算剰余金は減債基金に2億4,000万円を積立て(決算積立)することとしています。

第2-1表 決算規模と収支の状況

(単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	うち基金 繰入額 (F)	(F)を除いた 収支額 (G)=(E)-(F)
平成29年度	7,333,223	6,856,322	476,901	25,370	451,531	240,000	211,531
平成28年度	7,504,794	7,065,609	439,185	13,088	426,097	220,000	206,097
増減額	△ 171,571	△ 209,287	37,716	12,282	25,434	20,000	5,434
増減率(%)	△ 2.3	△ 3.0	8.6	93.8	6.0	9.1	2.6

【町債の借換えを除く決算額比較】

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額
平成29年度	7,333,223	6,856,322
平成28年度	7,504,794	7,065,609
増減額	△ 171,571	△ 209,287
増減率(%)	△ 2.3	△ 3.0

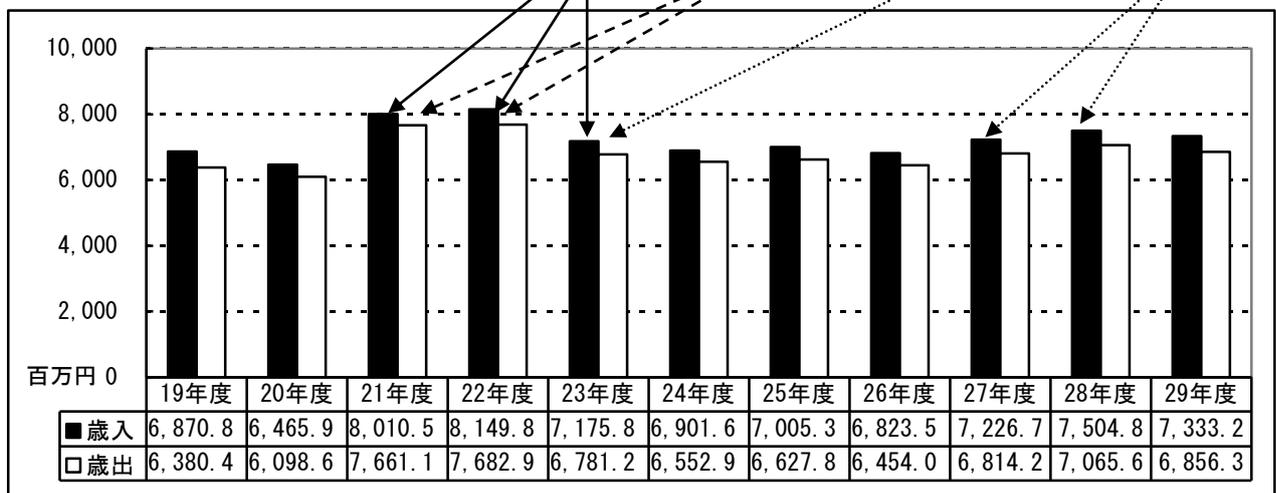
中学校改築
事業により
決算規模が
増

国の景気対
策により
決算規模が
増

共同調理場
建設等で
決算規模が
大

統合保育園
建設、「ま
ち・ひと・し
ごと創成飯
綱町総合戦
略」の推進に
より決算規
模が増

第2-1図 歳入歳出決算規模の推移



2. 歳入決算の状況

(1) 総括 ◎地方交付税(普通交付税)特例措置の2年目・縮減率は30%

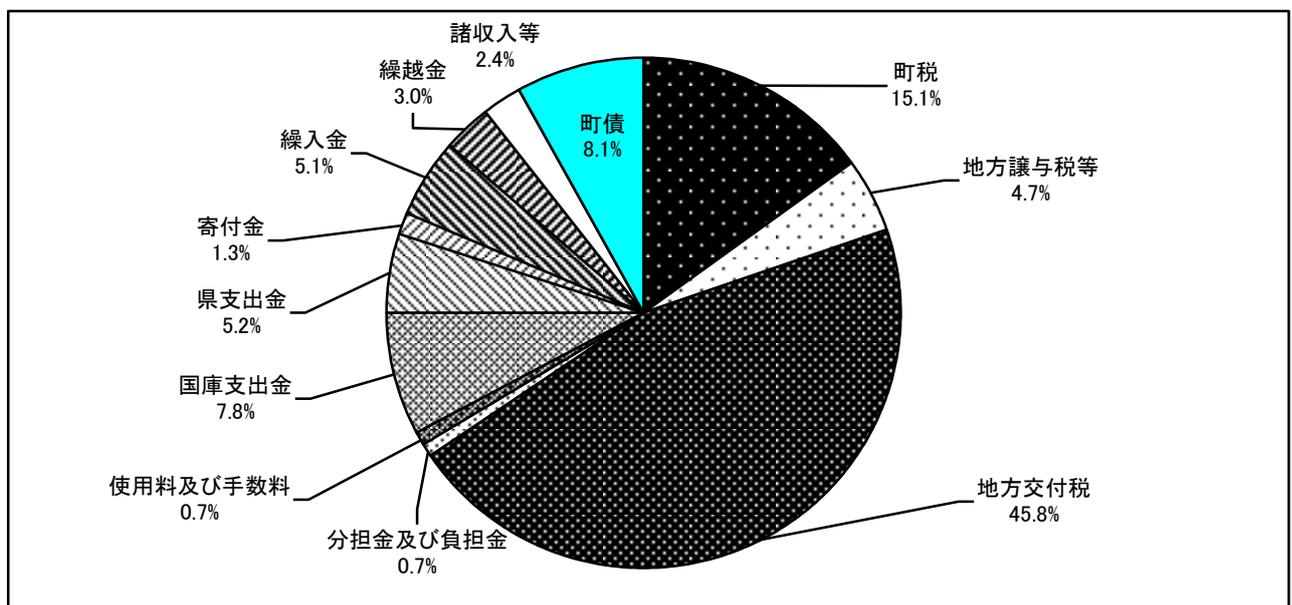
町税は、個人・法人町民税及び固定資産税の増と徴収率向上に向けた取組みの成果が表れたこと等により町税全体（現年・滞納繰越分併せて）で2,696万7千円の増となっています。地方交付税は、普通交付税の特例措置の縮減の2年目になり（縮減率30%）9,040万2千円減の33億6,036万7千円（普通・特別交付税併せて）となりました。

また、国庫支出金は、地方創生推進交付金等に関係し増加となり、全体で3,416万2千円の増、ふるさと応援寄付金の増により寄付金が1,088万円の増、繰入金は統合小学校関係の整備などにより1億5,244万5千円の増となっています。一方で統合保育園整備が完了した事などにより町債が3億713万円減となっています。

第2-2表 歳入決算額一覧表

(単位：千円)							
科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	町税	1,108,392	15.1	1,081,425	14.4	26,967	2.5
2	地方譲与税	97,868	1.3	98,015	1.3	△147	△0.1
3	利子割交付金	2,100	0.0	1,248	0.0	852	68.3
4	配当割交付金	5,003	0.1	3,838	0.1	1,165	30.4
5	株式等譲渡所得割交付金	5,406	0.1	2,222	0.0	3,184	143.3
6	地方消費税交付金	183,888	2.5	181,017	2.4	2,871	1.6
7	ゴルフ場利用税交付金	19,429	0.3	20,643	0.3	△1,214	△5.9
8	自動車取得税交付金	25,095	0.3	17,550	0.2	7,545	43.0
9	地方特例交付金	3,940	0.1	3,382	0.0	558	16.5
10	地方交付税	3,360,367	45.8	3,450,769	46.0	△90,402	△2.6
11	交通安全対策特別交付金	1,428	0.0	1,481	0.0	△53	△3.6
12	分担金及び負担金	52,664	0.7	54,802	0.7	△2,138	△3.9
13	使用料及び手数料	53,600	0.7	59,458	0.8	△5,858	△9.9
14	国庫支出金	568,666	7.8	534,504	7.1	34,162	6.4
15	県支出金	379,543	5.2	351,654	4.7	27,889	7.9
16	財産収入	10,068	0.1	18,448	0.2	△8,380	△45.4
17	寄附金	92,962	1.3	82,082	1.1	10,880	13.3
18	繰入金	374,780	5.1	222,335	3.0	152,445	68.6
19	繰越金	219,185	3.0	212,412	2.8	6,773	3.2
20	諸収入	178,369	2.4	209,909	2.8	△31,540	△15.0
21	町債	590,470	8.1	897,600	12.0	△307,130	△34.2
合計		7,333,223		7,504,794		△171,571	△2.3

第2-2図 歳入構成状況



(2) 財源の性質別分類

◎町税、ふるさと応援寄付金の増により自主財源が増加

町税収入が歳入全体に占める割合は15.1%で、2,696万7千円の増となっています。また、ふるさと応援寄付金や繰入金の大幅増により、自主財源の割合は前年度より2.6ポイント上がり28.5%となっています。

一方、依存財源については、国・県支出金が6,205万1千円、各種交付金も増えており、地方交付税が9,040万2千円、町債が3億713万円減となったこともあり、依存財源の割合は前年度より2.6ポイント下がり71.5%となっています。

第2-3表 歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円)

区分		H29決算額	構成比	H28決算額	構成比	増減額	増減率
科目		(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	%
自主財源	町税	1,108,392	15.1	1,081,425	14.4	26,967	2.5
	分担金及び負担金	52,664	0.7	54,802	0.7	△ 2,138	△ 3.9
	使用料及び手数料	53,600	0.7	59,458	0.8	△ 5,858	△ 9.9
	財産収入	10,068	0.1	18,448	0.2	△ 8,380	△ 45.4
	寄附金	92,962	1.3	82,082	1.1	10,880	13.3
	繰入金	374,780	5.1	222,335	3.0	152,445	68.6
	繰越金	219,185	3.0	212,412	2.8	6,773	3.2
	諸収入	178,369	2.4	209,909	2.8	△ 31,540	△ 15.0
	自主財源小計	2,090,020	28.5	1,940,871	25.9	149,149	7.7
依存財源	地方譲与税	97,868	1.3	98,015	1.3	△ 147	△ 0.1
	利子割交付金	2,100	0.0	1,248	0.0	852	68.3
	配当割交付金	5,003	0.1	3,838	0.1	1,165	30.4
	株式等譲渡所得割交付金	5,406	0.1	2,222	0.0	3,184	143.3
	地方消費税交付金	183,888	2.5	181,017	2.4	2,871	1.6
	ゴルフ場利用税交付金	19,429	0.3	20,643	0.3	△ 1,214	△ 5.9
	自動車取得税交付金	25,095	0.3	17,550	0.2	7,545	43.0
	地方特例交付金	3,940	0.1	3,382	0.0	558	16.5
	地方交付税	3,360,367	45.8	3,450,769	46.0	△ 90,402	△ 2.6
	交通安全対策特別交付金	1,428	0.0	1,481	0.0	△ 53	△ 3.6
	国庫支出金	568,666	7.8	534,504	7.1	34,162	6.4
	県支出金	379,543	5.2	351,654	4.7	27,889	7.9
	町債	590,470	8.1	897,600	12.0	△ 307,130	△ 34.2
	依存財源小計	5,243,203	71.5	5,563,923	74.1	△ 320,720	△ 5.8
合計	7,333,223		7,504,794		△ 171,571	△ 2.3	

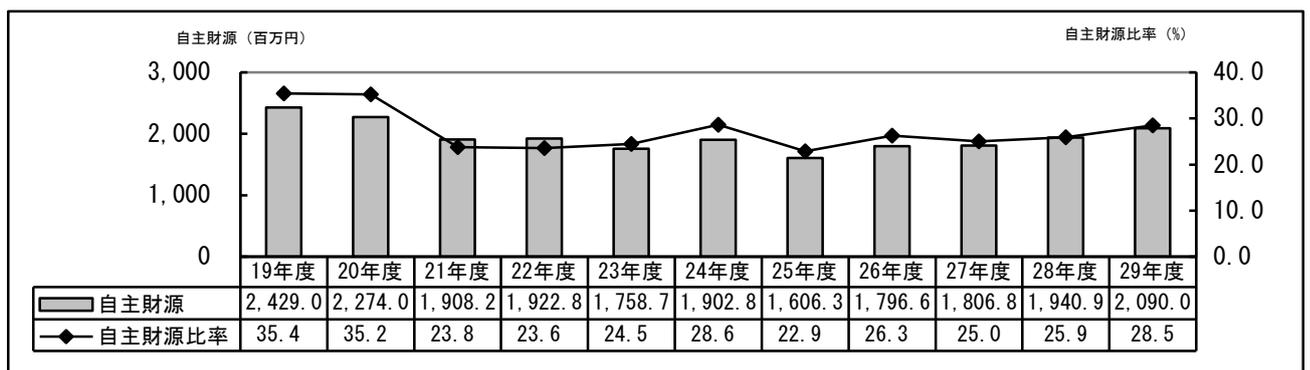
※上表では、財源の構成をより正確に捉えるため、借換債を決算額から除いています。(H29は無し。)

＜用語解説＞

自主財源＝自治体が自主的に収入する財源で、この財源の多寡が、行政活動の自主性と安定性を確保しているかどうかの尺度となります。

依存財源＝国、県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりする財源です。

第2-3図 自主財源の推移



(3) 町税の状況

◎町民税、固定資産税、軽自動車税により町税は増

平成29年度は、たばこ税が339万2千円7.2%減となったものの、個人町民税及び法人町民税が計1,770万5千円の増となり、また、固定資産税は宅地評価の下落修正は実施したものの、償却資産大臣配分が増となり、1,155万4千円の増、軽自動車税が151万6千円増などにより、町税全体で2.5%、2,696万7千円の増となっています。

また、入湯税は目的税で、主に東高原ゾーン整備事業等の観光事業に充当しています。

第2-4表 税目別一覧表

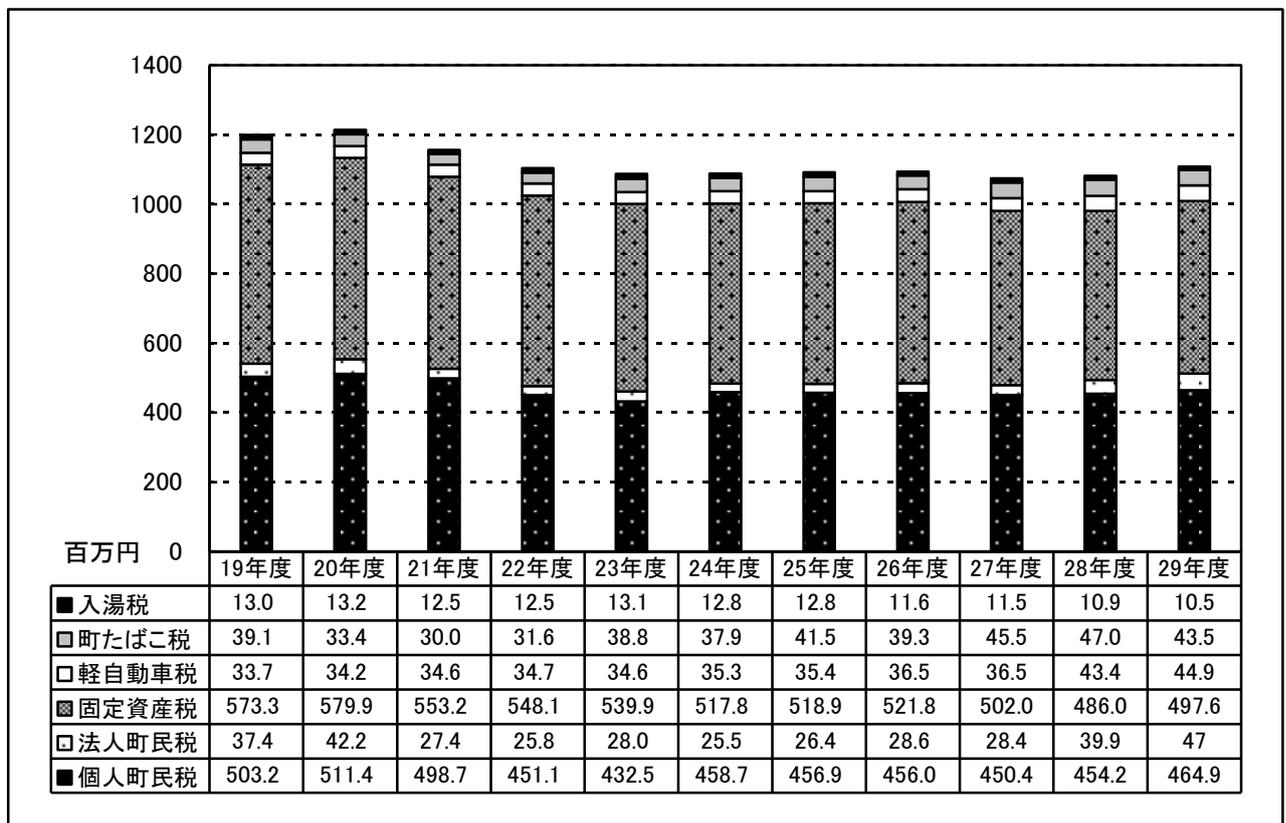
(単位：千円)

税目	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
個人町民税	464,907	41.9	454,212	42.0	10,695	2.4
法人町民税	46,954	4.2	39,944	3.7	7,010	17.5
固定資産税	497,583	44.9	486,029	44.9	11,554	2.4
軽自動車税	44,891	4.1	43,375	4.0	1,516	3.5
町たばこ税	43,531	3.9	46,923	4.3	△3,392	△7.2
入湯税	10,526	0.9	10,942	1.0	△416	△3.8
合計	1,108,392		1,081,425		26,967	2.5
(参考)						
減収補てん特例交付金	3,940		3,382		558	16.5

<用語解説>

減収補てん特例交付金＝個人住民税の住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするために交付されるものです。

第2-4図 各税目の推移



(4) 地方交付税の状況

◎普通交付税特例措置の縮減・激変緩和措置の2年目に

普通交付税は、平成28年度から合併算定替による特例措置の縮減が始まり、平成29年度は激変緩和措置の2年目となり縮減額は8,115万2千円となりました。基準財政需要額では、各個別算定経費における補正係数の変動や単位費用の変更により減少となっています。一方、基準財政収入額は主に町税の増収により、微増となりましたが、前年比4.4%減の30億7,550万円となりました。

特別交付税は、地域おこし協力隊や地方創生事業に係る費用などの増額により、22.4%の増となりましたが、地方交付税は2.6%減の33億6,036万7千円となっています。

また、地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えて前年度と比較すると、2.5%、9,082万円の減となっています。

第2-5表 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
普通交付税	3,075,500	91.5	3,218,007	93.3	△142,507	△4.4
特別交付税	284,867	8.5	232,762	6.7	52,105	22.4
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計 ①	3,360,367	100.0	3,450,769	100.0	△90,402	△2.6
(参考)						
臨時財政対策債発行可能額 ②	205,483		205,901		△418	△0.2
①+②	3,565,850		3,656,670		△90,820	△2.5
臨時財政対策債発行額	205,000		205,000		0	0.0

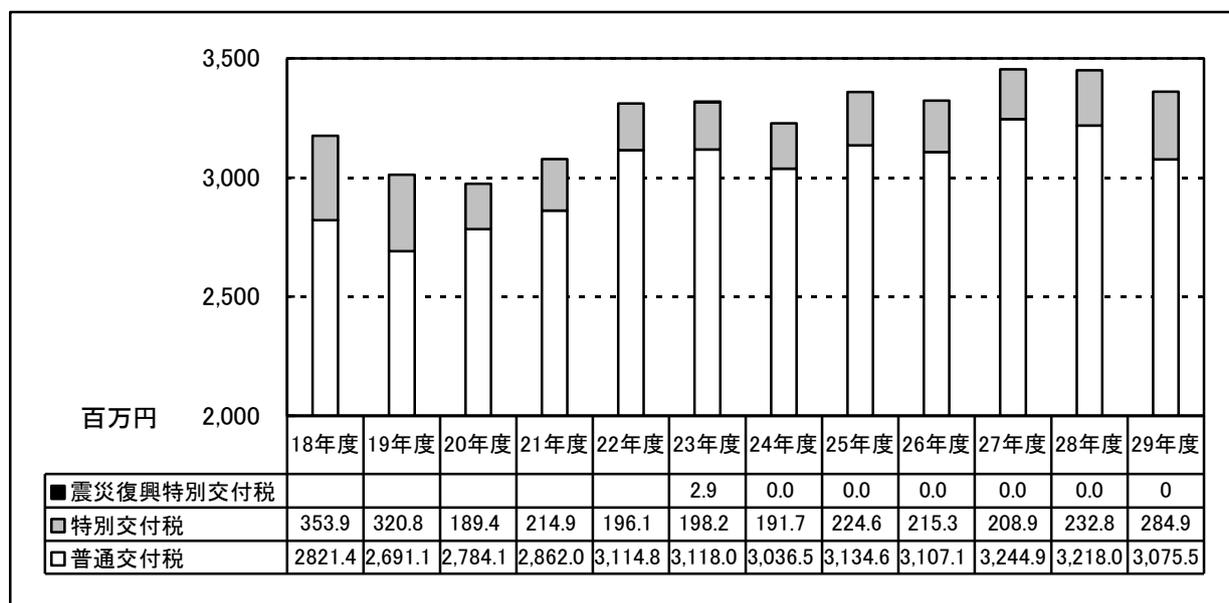
<用語解説>

普通交付税＝標準的な団体規模をモデルに、その団体が通常必要な一般財源の額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足金額について交付されます。

特別交付税＝普通交付税に反映することができない臨時的に発生した経費など具体的な特別事情を考慮して交付されます。

臨時財政対策債＝国の地方財政計画における財源不足のため、普通交付税に代わるものとして特別に発行することが認められた地方債。その元利償還金に相当する額（発行の有無にかかわらず、全額本債が発行されたものとした額）の全額が後年度に普通交付税で補てんされます。

第2-5図 地方交付税の推移



第 2-6 表 普通交付税等の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政需要額	4,170,494	4,169,767	4,348,770	4,366,657	4,288,518
基準財政収入額	1,035,916	1,062,638	1,103,914	1,112,908	1,128,546
縮減額				32,176	81,152
交付基準額	3,134,578	3,107,129	3,244,856	3,221,573	3,078,820
交付決定額	3,134,578	3,107,129	3,244,856	3,218,007	3,075,500
歳入に占める割合	44.7%	45.5%	44.9%	42.9%	41.9%
増減率	3.2%	△0.9%	4.4%	△0.8%	△4.4%

<用語解説>

基準財政需要額＝各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 3 号)

基準財政収入額＝各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 4 号)

第 2-7 表 合併算定替の算定結果

(単位：千円)

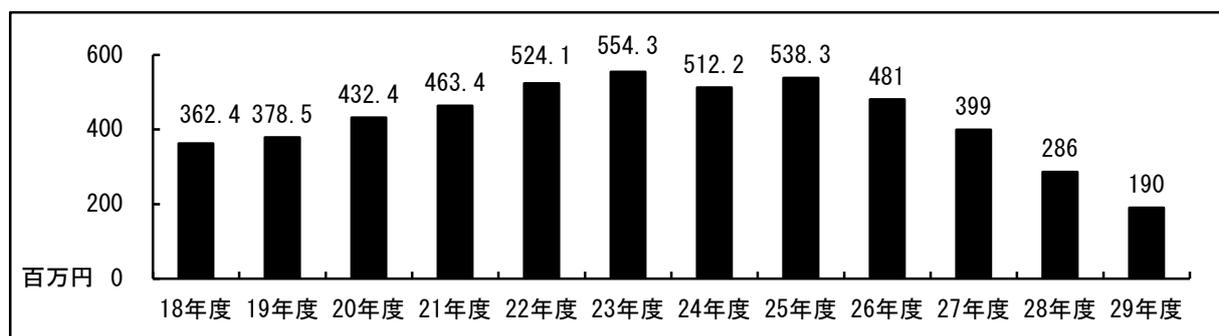
区 分	合併算定替		一本算定	増加額 ①-②
	旧村合計	調整後 ①	飯綱町 ②	
基準財政需要額 (ア)+(イ)	(ウ) 4,288,518	4,207,366	4,014,205	193,161
個別算定経費 ※(b)(c)を除く	(a) 3,091,129		3,070,227	
地域経済・雇用対策費	(b) 27,301		16,370	
地域の元気創造事業費	(c) 90,713		54,608	
人口減少等特別対策事業	(d) 117,844		117,844	
公債費	(e) 507,182		507,180	
包括算定経費	(f) 659,832		457,045	
算出額計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f) (臨時財政対策債振替前)	(g) 4,494,001		4,223,274	
臨時財政対策債振替相当額	(h) 205,483		209,069	
算出額計 (g)-(h) (臨時財政対策債振替後)	(ア) 4,288,518		4,014,205	
錯誤額	(イ) 0			
基準財政収入額 (エ)+(オ)	(カ) 1,128,546	1,128,546	1,128,327	219
算出額計	(エ) 1,128,546		1,128,327	
錯誤額	(オ) 0			
交付基準(財源不足)額 (ウ)-(カ)	(キ) 3,159,972	3,078,820	2,885,878	192,942
調整額(調整率：0.000788884)	(ク) 0	△ 3,320		△ 3,320
交付決定額 (ウ)-(ク)	(ケ) 3,159,972	3,075,500	2,885,878	189,622

<用語解説>

合併算定替＝合併算定替とは、合併後 10 年度間は別々の市町村が存在するものとみなして計算した交付税額の合計額を下回らないようにし、11 年度目以降はその額を縮減させていくことにより、合併市町村が交付税上不利益を被ることのないよう配慮することで、牟礼村と三水村が存在すると仮定して個々にその交付税額を算定し合算した額を、実際の交付税額が下回らないようにすることをいいます。

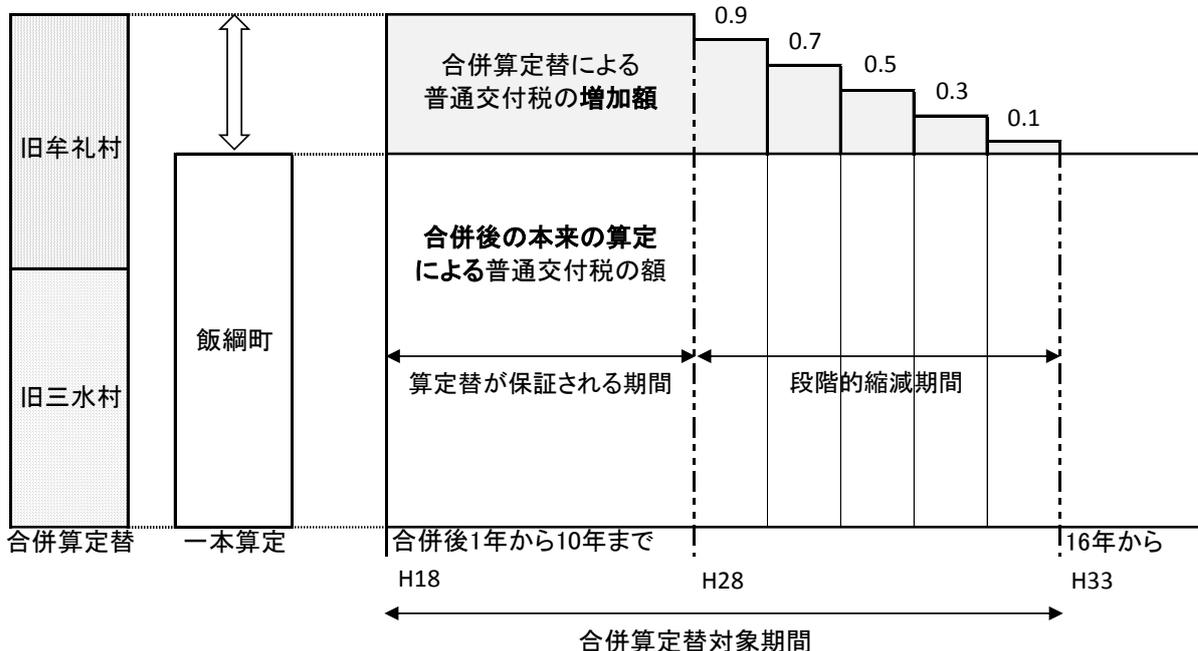
一本算定＝一本算定とは、市町村が合併した場合に、その合併後の団体について普通交付税の算定を行うことで、飯綱町の普通交付税を算定することをいいます。

第 2-6 図 合併算定替による増加額の推移



平成 29 年度の一本算定による財源不足額は 2,885,878 千円で、合併算定替による財源不足額（調整後）は 3,075,500 千円となっています。この差額の 189,622 千円が合併算定替による増加額になります。

第 2-7 図 合併算定替のイメージ図



(5) 町債の状況

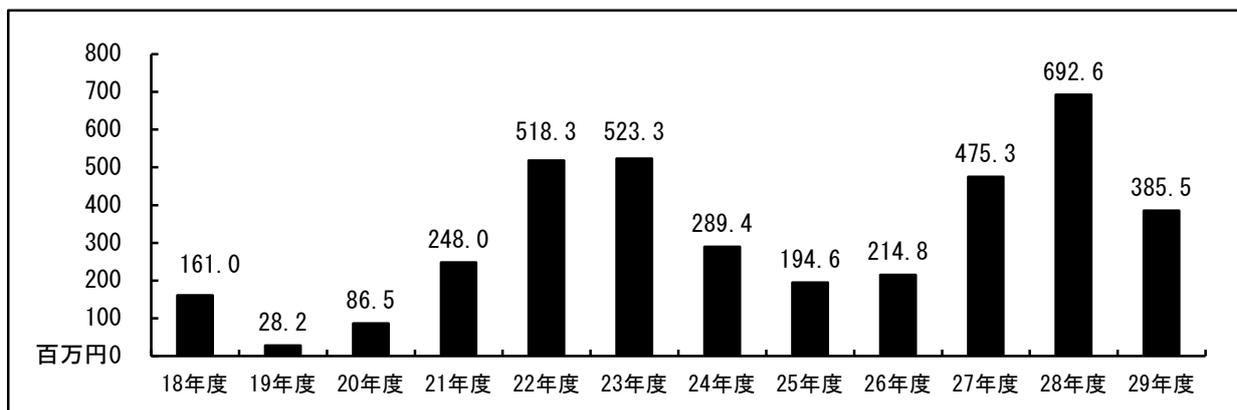
平成 29 年度の発行額は 5 億 9,047 万円で、前年度比較で 3 億 713 万円、34.2%の減（借換債を除く）となっています。これは、昨年度統合保育園事業が終了し町債の発行額が減少したことなどによるものです。

第 2-8 表 町債の状況

(単位：千円)

区分	H29決算額 (A)	歳入総額に 占める割合 %	H28決算額 (B)	歳入総額に 占める割合 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
町債（借換債を除く）	590,470	8.1	897,600	12.0	△ 307,130	△ 34.2
（内訳）						
臨時財政対策債	205,000	2.8	205,000	2.7	0	0.0
投資的事業に係るもの	385,470	5.3	692,600	9.2	△ 307,130	△ 44.3

第 2-8 図 投資的経費に係る町債発行額の推移



第 2-9 表 町債借入先及び利率等の状況

						(単位：千円)
年度	事業債名	借入額	借入先	利率	借入期間 (据置期間)	借入方法
26	合併特例事業債(基金)	266,800	長野県信用組合	0.197%	10(0)年	5年後借換え
	合併特例事業債	180,600	長野県市町村振興協会	0.100%	10(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	265,000	長野県信用組合	0.324%	20(3)年	10年後借換え
	単独災害復旧事業債	3,000	財政融資資金	0.300%		起債前貸
	補助災害復旧事業債	400	財政融資資金	0.300%	10(2)年	固定金利
	補助災害復旧事業債	8,000	財政融資資金	0.400%	10(2)年	固定金利
	補助災害復旧事業債	5,300	財政融資資金	0.300%		起債前貸
	緊急防災・減災事業債	21,200	長野県市町村振興協会	0.100%	10(3)年	固定金利
	全国防災事業債	2,900	地方公共団体金融機構資金	0.800%	20(3)年	固定金利
合 計		753,200				
27	合併特例事業債 (H26繰越分)	5,300	長野県市町村振興協会	0.100%	10(3)年	固定金利
	合併特例事業債	260,500	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	臨時財政対策債	263,000	長野信用金庫	0.198%	20(3)年	10年後借換え
	単独災害復旧事業債 (H26繰越分)	3,100	財政融資資金	0.100%	10(3)年	固定金利
	補助災害復旧事業債 (H26繰越分)	7,000	財政融資資金	0.100%	10(3)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債 (H26繰越分)	28,200	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債	33,200	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	全国防災事業債 (H26繰越分)	81,400	地方公共団体金融機構資金	0.200%	10(3)年	固定金利
	全国防災事業債	64,900	地方公共団体金融機構資金	0.100%	10(3)年	固定金利
合 計		746,600				
28	合併特例事業債	491,800	長野信用金庫	0.288%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	152,600	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	2,600	地方公共団体金融機構資金	0.010%	10(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	205,000	長野信用金庫	0.225%	20(3)年	10年後借換え
	一般補助施設整備等事業債 (H27繰越分)	2,100	財政融資資金	0.010%	5年	固定金利
	単独災害復旧事業債	900	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
	補助災害復旧事業債	100	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利(前貸)
	緊急防災・減災事業債	42,500	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
合 計		897,600				
29	合併特例事業債(H28繰越)	216,500	地方公共団体金融機構資金	0.010%	10(3)年	固定金利
	合併特例事業債	158,870	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	2,900	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	205,000	長野信用金庫	0.300%	20(3)年	10年後借換え
	単独災害復旧事業債	2,400	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
	単独災害復旧事業債	1,500	財政融資資金	0.010%	4(1)年	固定金利
	補助災害復旧事業債	3,300	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
合 計		590,470				

<用語解説>

起債前貸＝資金貸付予定額が決定しているものについて、正式に長期資金の貸付が行われるまでのつなぎとして貸し付けられるものをいう。

平成 29 年度は、合併特例債を 1 億 6,177 万円と平成 28 年度繰越分に係る 2 億 1,650 万円及び臨時財政対策債並びに単独、補助災害復旧事業債を合わせ 5 億 9,047 万円の借入を行っています。

合併特例債は長野県市町村振興協会、地方公共団体金融機構資金の 2 カ所、臨時財政対策債は長野信用金庫、災害復旧事業債は財政融資資金よりそれぞれ借入しています。

3. 歳出決算の状況

◎地方創生推進事業関連の事業費増が続いている

(1) 総括

歳出総額は、前年度と比較して、3.0%減の68億5,632万2千円となりました。これは、統合保育園の建設事業の終了が主な要因となっています。

目的別内容に見ると総務費での主な歳出は、庁舎建設事業関連で6,157万1千円（基金積立含む）、推進交付金事業での「しごと創業・交流拠点整備事業」及び「自然の中の暮らし魅力創造発信事業」、「住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業」で1億4,145万3千円です。

昨年度から増加のふるさと納税の関連事務費が1,475万6千円の増、また、ふるさと応援基金に4,156万9千円を積み立てました。

なお、H29年度は町長及び町議会議員選挙並びに衆議院議員選挙が実施され、選挙関連支出で1,195万7千円の支出がありましたが全体で646万9千円の減額となっています。

民生費については、統合保育園整備事業終了により6億9,235万円9千円の減額となっています。昨年度より増となった主な歳出は「飯綱町版生涯活躍のまち推進事業」で1,807万6千円増の2,817万6千円、障害者総合支援給付事業では1,005万5千円増の2億3,829万2千円の増で県国民健康保険団体連合への障害者福祉サービス費負担が増となり、また、後期高齢者医療事業は昨年比698万8千円増の2億37万8千円の歳出となりました。

衛生費については昨年度健康管理センター棟空調機更新のため増となりましたが、H29年度は3,577万4千円の減額4.7%減となっています。

昨年度より増となった主な歳出は病院施設費1,106万円増の3億5,606万円、清掃費で長野広域連合会費5,098万円増の6,387万2千円広域ごみ処理施設の建設及び地元対策費の増が要因です。また、上水道施設費で300万円増の4,500万円の歳出となりました。

労働費については前年比8万円4.9%の減となりました。歳出増となった事業は、職業助長費、職業訓練費及び就職情報サイト負担金などで10万7千円の増、また、シルバー人材センター運営事業の運営補助等で11万3千円の増となっています。

農林水産業費では2億2,593万3千円の33.5%増となっています。主な歳出事業は「世界に誇る力強い産業形成事業」（推進交付金事業）で1億6,262万9千円、H28繰越事業の「農業担い手育成・支援事業」4,083万7千円「農産物販売拠点整備事業」で7,502万1千円の繰越事業がありました。また、農業集落排水事業へ3億304万2千円の歳出となっています。

商工費では1,120万9千円9.0%増となり、主な歳出事業としては一般観光費1,941万9千円、東高原ゾーン整備事業3,339万9千円などとなっています。

土木費では前年度比、1,130万9千円2.4%の増となっており、主な歳出事業は道路維持費5,874万1千円、道路新設改良費3,097万8千円、地方道改修費3,960万2千円、除雪費7,653万4千円、なお、除雪費については前年比1,579万9千円の減となりました。

また、公共下水道費（特定環境保全公共下水道）として1億4,720万円の歳出をしています。

消防費では前年比2,200万4千円6.3%減となり、主な歳出事業は広域消防費で2億5,968万9千円、消防施設費1,876万4千円となりました。

教育費では小学校統合関連事業（繰越）及び関連の整備事業が主で 2 億 6,511 万円の増額となっています。

主な歳出事業は小学校整備事業費 5,343 万 9 千円、小学校統合関連事業で前年繰越も含め 4 億 9,576 万 5 千円と統合関連費用の歳出が多くなっています。

災害復旧費については、8 月 17 日の豪雨及び台風 21 号の災害により、道路、河川施設で 17 カ所の復旧及び農林施設、農地災害復旧事業のため 5,198 万 1 千円、402.8%の増となっています。

公債費については一部償還の終了した借入もあり前年度比 2.9%の減となりました。

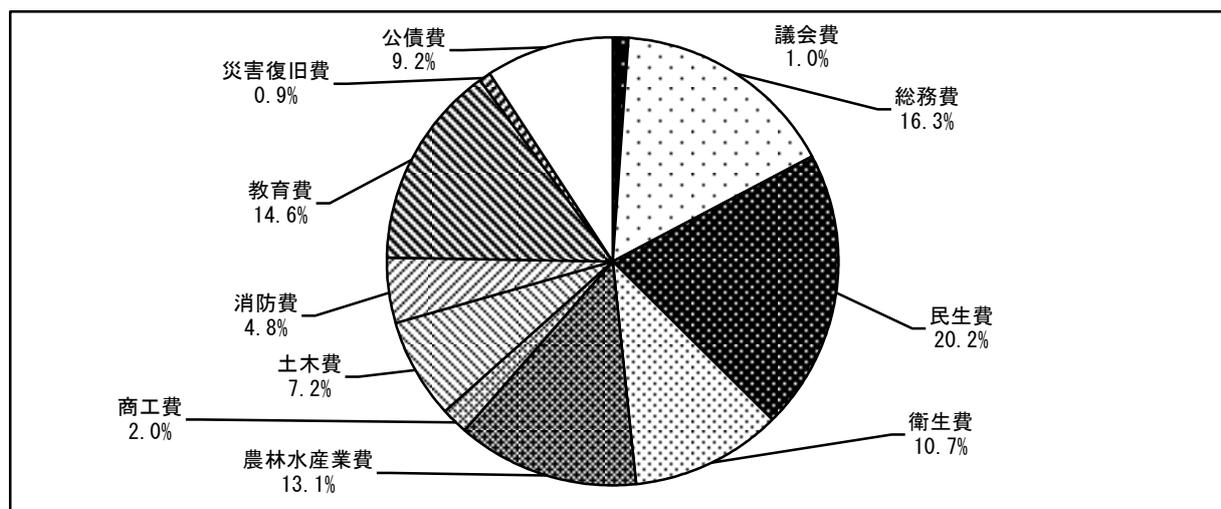
第 2-10 表 歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	議会費	69,188	1.0	68,424	1.0	764	1.1
2	総務費	1,114,285	16.3	1,120,754	15.9	△ 6,469	△ 0.6
3	民生費	1,385,304	20.2	2,077,664	29.4	△ 692,360	△ 33.3
4	衛生費	733,482	10.7	769,256	10.9	△ 35,774	△ 4.7
5	労働費	1,562	0.0	1,642	0.0	△ 80	△ 4.9
6	農林水産業費	899,683	13.1	673,750	9.5	225,933	33.5
7	商工費	136,443	2.0	125,234	1.8	11,209	9.0
8	土木費	490,405	7.2	479,096	6.8	11,309	2.4
9	消防費	326,252	4.8	348,256	4.9	△ 22,004	△ 6.3
10	教育費	999,293	14.6	734,183	10.4	265,110	36.1
11	災害復旧費	64,887	0.9	12,906	0.2	51,981	402.8
12	公債費	635,537	9.2	654,443	9.3	△ 18,906	△ 2.9
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	6,856,322		7,065,609		△ 209,287	△ 3.0
	合計 ※	6,856,322		7,065,609		△ 209,287	△ 3.0

※公債費の借換相当分を除いた合計額です。

第 2-9 図 歳出目的別構成状況



第 2-11 表 特別会計・企業会計・一部事務組合等負担額の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
飯綱東高原観光事業	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	62,103	69,676	86,228	86,626	87,082
後期高齢者医療事業	171,323	176,401	181,320	193,390	200,379
介護保険事業	175,037	183,311	188,808	196,738	182,265
農業集落排水事業	306,977	332,225	315,247	294,492	303,042
飯綱公共下水道事業	131,000	131,000	120,000	120,000	147,200
住宅地造成事業			16,039	182	122
スキー場事業特別会計					6,988
病院事業	350,000	350,000	345,000	345,000	356,060
水道事業	50,040	57,443	44,045	46,045	49,060
長野広域連合	14,945	15,966	24,960	22,512	75,725
北部衛生施設組合	100,202	100,002	100,234	96,193	74,195
北信保健衛生施設組合	32,332	92,152	114,162	43,651	21,636
長野広域消防	251,767	275,915	287,511	278,649	259,690
合 計	1,645,726	1,784,091	1,823,554	1,723,478	1,763,444

(2) 歳出の性質別分類

◎災害復旧費、繰出金が増加、民生費は減少

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち、扶助費及び公債費は前年度より減少しているものの、人件費は増加しています。扶助費については、昨年度年金生活者等支援臨時福祉給付金（繰越）事業で増加があり、本年度は 3.3%減となっています。

公債費については、償還完了の借入もあり 2.9%、1,890 万 6 千円の減となっています。

義務的経費以外では、普通建設事業費は、昨年度、統合保育園整備事業のほか、海洋センタープール改修工事、健康管理センター医療防災管理棟空調機更新事業などの終了により、前年度と比べ 18.9%、2 億 242 万 5 千円の減となっています。

災害復旧事業費は豪雨災害による道路及び農地等の復旧事業のため大幅に増加しており、402.8%、5,198 万 1 千円の増加となっています。

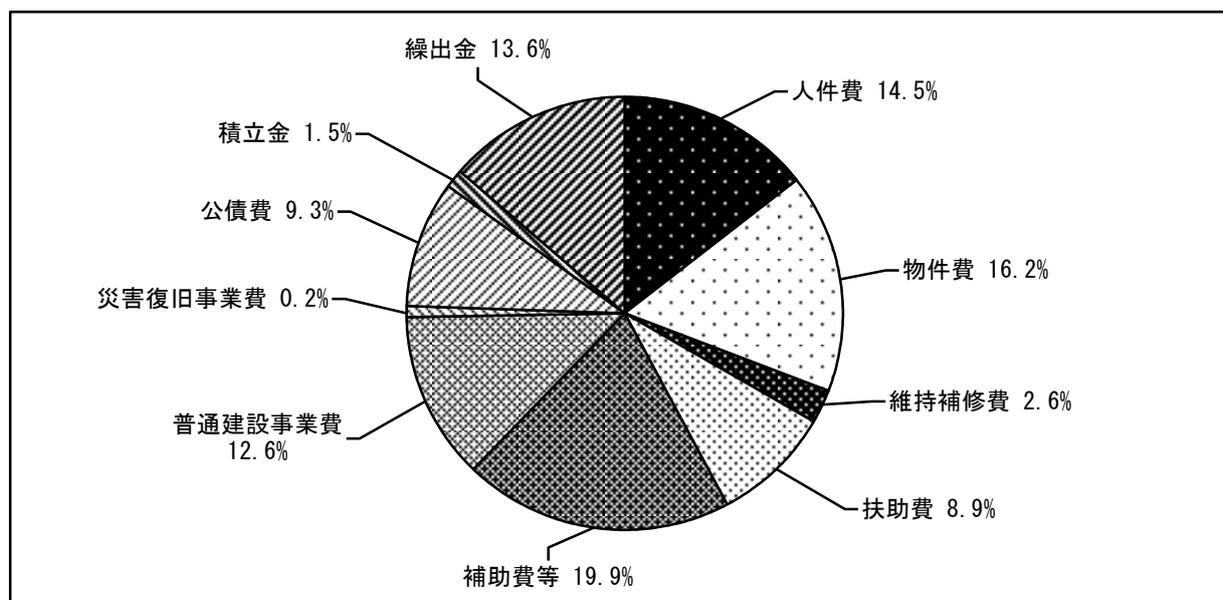
また、繰出金は飯綱公共下水道事業、農業集落排水事業、病院事業会計への繰出が増となったこともあり 3.5%、3,128 万 7 千円の増となっています。下水道事業については農集排と公共下水道事業の一部事業統合の実施を予定しており関連支出の増加が見込まれます。

第 2-12 表 歳出性質別決算額一覧表

(単位：千円)

科目 \ 区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
人件費	996,498	14.5	959,503	13.6	36,995	3.9
物件費	1,106,723	16.2	1,086,891	15.4	19,832	1.8
維持補修費	176,551	2.6	175,481	2.5	1,070	0.6
扶助費	612,107	8.9	632,968	9.0	△ 20,861	△ 3.3
補助費等	1,365,519	19.9	1,264,601	17.9	100,918	8.0
普通建設事業費	866,396	12.6	1,068,821	15.1	△ 202,425	△ 18.9
災害復旧事業費	64,887	0.9	12,906	0.2	51,981	402.8
公債費 (借換債を除く)	635,537 (635,537)	9.3 (9.3)	654,443 (654,443)	9.3 (9.3)	△ 18,906 (△18,906)	△ 2.9 (△2.9)
積立金	102,336	1.5	311,128	4.4	△ 208,792	△ 67.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	386	0.0	△ 386	皆減
繰出金	929,768	13.6	898,481	12.6	31,287	3.5
合 計	6,856,322		7,065,609		△ 209,287	△ 3.0

第 2-10 図 性質別経費の構成比



第 2-13 表 目的別（費目別）性質別一覧表

目的別	(単位：千円)										
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費	公債費	積立金	投資及び出資金	繰出金	貸付金
議会費	66,178	2,549	0	0	461	0	0	0	0	0	0
総務費	404,222	356,748	1,310	0	195,400	48,247	0	100,979	0	0	0
民生費	146,689	103,116	591	603,906	54,447	16,695	0	294	0	467,016	0
衛生費	74,790	85,092	0	444	567,795	5,361	0	0	0	0	0
労働費	0	11	0	0	1,551	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	62,108	144,282	0	0	180,451	209,800	0	0	0	303,042	0
商工費	33,401	35,744	0	0	38,238	22,072	0	0	0	6,988	0
土木費	50,235	8,914	169,619	0	2,313	112,002	0	0	0	147,322	0
消防費	17,550	16,511	0	0	283,254	8,937	0	0	0	0	0
教育費	141,325	353,756	5,031	7,757	41,609	443,282	0	1,063	0	5,400	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	64,887	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	635,537	0	0	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	996,498	1,106,723	176,551	612,107	1,365,519	931,283	635,537	102,336	0	929,768	0

<用語解説>

人件費＝職員等に対する給与、職員手当等として支払われる経費で、議員、委員、嘱託職員への報酬を含む。

物件費＝賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費＝地方公共団体が管理する公共施設等の効用を保全するための経費。

扶助費＝地方公共団体が各種の法令（生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法等）に基づき被扶助者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

補助費等＝各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費で、企業会計への補助金はここに含まれる。

投資的経費＝支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費と災害復旧事業費の合計額をいう。

公債費＝地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。

積立金＝財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及び出資金＝出資金、出損金など。

貸付金＝地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため現金の貸付を行う経費。

繰出金＝特別会計（企業会計は除く）への繰出しする経費。

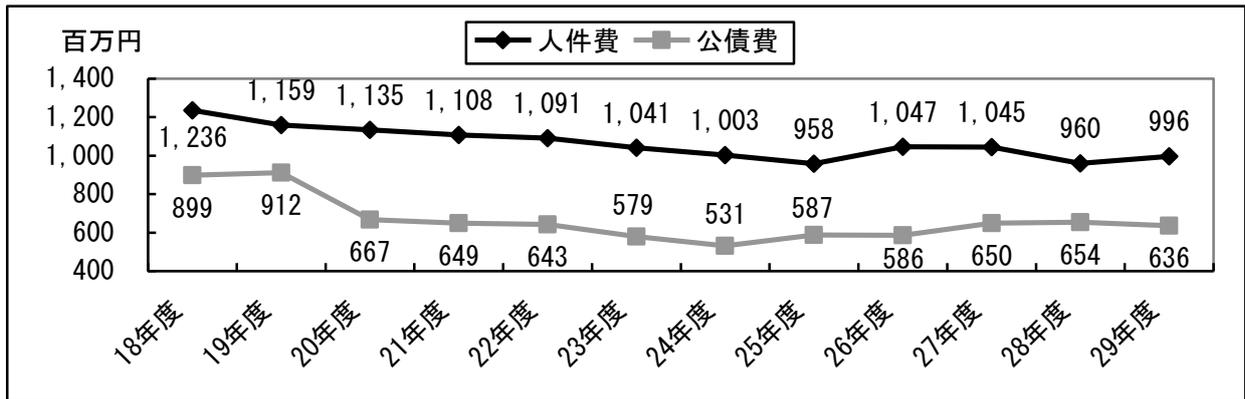
(3) 人件費と公債費の状況

◎人件費は微増、公債費は今後増加傾向に

人件費については、人事院勧告の実施などにより、平成 29 年度は微増となり、3.9%、3,699 万 5 千円増の、9 億 9,649 万 8 千円となっています。

また、公債費は、平成 29 年度は微減となりましたが、統合保育園整備、小学校統合関係事業及び地方創生交付金関連事業での借入の元金償還が今後始まり、増加傾向で推移する見込みであることから、普通交付税の合併算定替効果等を財源に、計画的に減債基金へ積立てし、活用することで、公債費の平準化を図っていくこととしています。

第 2-11 図 人件費と公債費の推移



※公債費は、繰上償還、借換債は除いて表示しています。

4. 町債と基金の状況

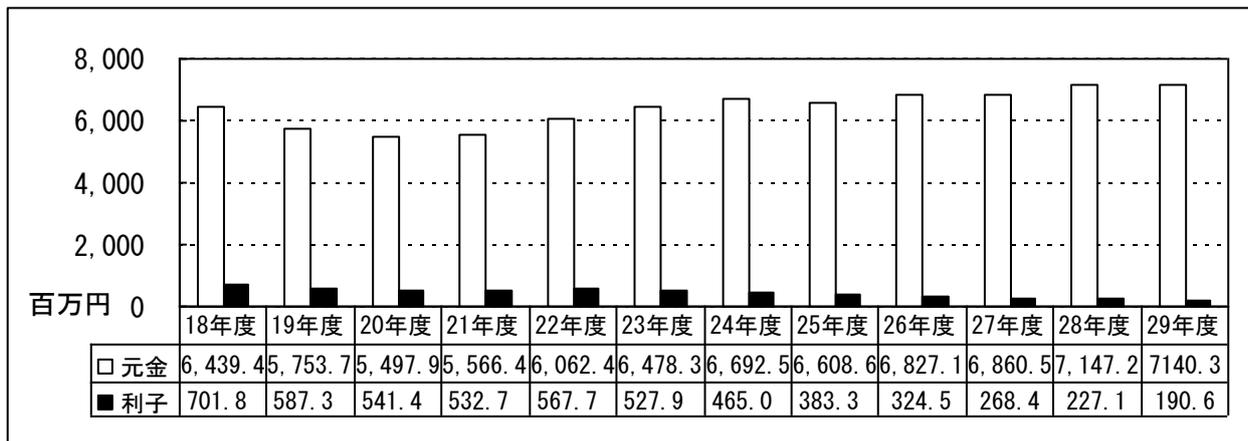
(1) 町債残高等の状況

◎合併特例債の借入により町債残高横這いに

一般会計の町債残高は、合併特例債や臨時財政対策債及び災害復旧関係債の発行により増加しているものの、一方で償還期限が終了する町債があることから、前年度横這いの 71 億 4,026 万 8 千円となっています。

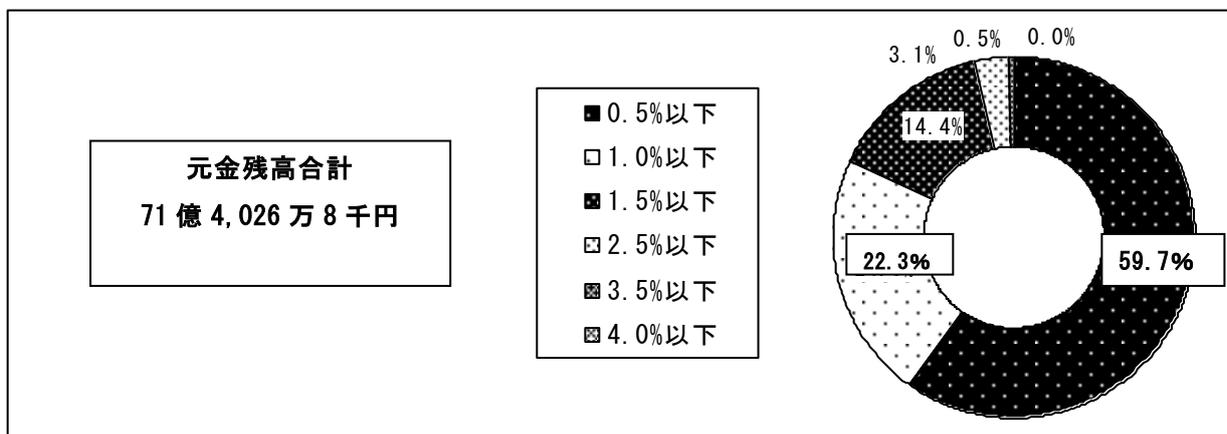
また、利子残高は 1 億 9,057 万 5 千円で元利合計では 73 億 3,084 万 3 千円となっています。

第 2-12 図 町債残高の推移



町債残高の利率別の構成比は、0.5%以下が 59.7%、1.0%以下が 22.3%で 1.0%以下の利率のものが 82.0%を占めています。利率の高い町債は積極的に繰上償還を行うとともに、新規借入も近年の低金利に加え、有利な資金の活用や各金融機関から利率見積を徴取するなど、利子負担の軽減を図っていることなどから、利子残高は年々減少しています。

第 2-13 図 平成 29 年度の町債残高利率別構成比



第 2-14 表 平成 29 年度末借入先別町債残高

借入先	利率	(単位：千円)						合計	構成比
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	4.0%以下		
財政融資資金		440,568	6,685	375,845	135,454	37,585	996,137	14.0%	
旧郵政公社資金		23,224		5,123	4,308		32,655	0.5%	
地方公共団体金融機構		368,300	2,900	123,418	80,063		574,681	8.0%	
市中銀行			110,520				110,520	1.5%	
その他の金融機関		2,081,516	1,469,368	519,664			4,070,548	57.0%	
共済等		1,350,120		5,607			1,355,727	19.0%	
その他							0	0.0%	
町債残高合計		4,263,728	1,589,473	1,029,657	219,825	37,585	7,140,268		

※旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還しています。

第 2-15 表 市町村合併特例事業の状況

上段：総事業費		下段：起債額					(単位：千円)	
事業名	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	事業計
	道路新設改良事業 (上赤塩東線)		14,628	15,653				
		13,800	14,800					28,600
道路新設改良事業 (曲坂2号線)				12,326				12,326
				9,700				9,700
防災基盤整備事業			57,477					57,477
			53,300					53,300
消防施設整備事業 (小型動力ポンプ)				2,499	2,499	2,499	2,436	9,933
				1,200	1,200	1,200	1,100	4,700
除雪機械整備事業 (ドーザ11t級)				10,013				10,013
				3,100				3,100
道路新設改良事業 (風坂川谷線)					16,199	14,689	6,420	37,308
					14,200	13,300	5,200	32,700
飯網中学校改築事業					52,185	748,650	1,014,396	下段に
					49,500	134,800	436,500	続く
地域振興基金の積立					100,000	100,000	100,000	下段に
					95,000	95,000	95,000	続く
難視聴対策地上デジタル 対応(共聴施設)事業						6,032	5,517	11,549
						900	1,400	2,300
学校給食共同調理場 建設事業							68,530	下段に
							65,000	続く
合計		14,628	73,130	24,838	170,883	871,870	1,197,299	
		13,800	68,100	14,000	159,900	245,200	604,200	
事業名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事業計
		242,132	293,572					2,350,935
飯網中学校改築事業		169,400	250,000					1,040,200
地域振興基金の積立		100,000	100,000	300,000	280,900			1,080,900
		95,000	95,000	285,000	266,800			1,026,800
学校給食共同調理場 建設事業		499,704	39,797					608,031
		353,900	37,800					456,700
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)			1,029	7,198	21,923	22,065	19,246	71,461
			900	6,800	20,700	20,900	18,200	67,500
牟礼東小学校プール 改築事業				120,513				120,513
				55,700				55,700
飯網中学校プール 新設事業				107,776				107,776
				50,000				50,000
北信保健衛生施設組合 (斎場更新事業)負担金				19,796	70,528	95,480	16,750	202,554
				18,800	67,000	90,700	15,900	192,400
牟礼駅周辺整備事業				30,695	32,471	32,379		95,545
				29,100	28,000	30,700		87,800
防犯灯整備事業				11,601				11,601
				11,000				11,000
飯網東高原公衆トイレ 整備事業				60,067	38,718			98,785
				6,300	17,700			24,000
広域消防(消防救急無線 デジタル化事業)負担金				2,461	21,252			23,713
				2,300	20,100			22,400
防火水槽新設整備事業				6,563				6,563
				5,800				5,800
道路改良事業 (町道M1-12号線)				2,352	19,585	25,504	20,920	68,361
				700	6,400	8,300	6,700	22,100
除雪機械整備事業					22,321			22,321
					10,700			10,700
地域間道路等舗装 改良事業					8,975	6,524	6,221	21,720
					8,500	6,100	5,900	20,500
道路改良事業 (町道中峯二十塚線)					1,642	23,520		25,162
					1,500	21,400		22,900
統合保育園整備事業						86,402	597,329	683,731
						82,000	491,800	573,800
道路改良事業 (町道岩崎線)						4,428	2,268	6,696
						4,200	700	4,900

事業名	年度							事業計
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
三水B&Gプール改修事業					1,620	52,024	53,644	
					1,500	24,000	25,500	
小学校統合関連事業						28,718	28,718	
						27,200	27,200	
健康管理センタ医療防災 管理棟空調機更新事業						50,555	50,555	
						48,000	48,000	
道路改良事業 (町道M2-1号線)						6,405	6,405	
						6,000	6,000	
農地耕作条件改善事業						5,712	5,712	
						2,600	2,600	
合 計	841,836	434,398	669,022	518,315	297,922	806,148	5,920,289	
	618,300	383,700	471,500	447,400	265,800	647,000	3,938,900	
事業名	年度							事業計
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度		
小学校統合関連事業(補正分)	260,248						260,248	
	175,500						175,500	
農産物販売拠点整備事業	75,028						75,028	
	36,000						36,000	
農地耕作条件改善事業	10,788						10,788	
	5,000						5,000	
牟礼駅周辺整備事業	6,426						6,426	
	3,000						3,000	
地域コミュニティ拠点整備事業	21,678						21,678	
	17,700						17,700	
コミュニティバス整備事業	3,985						3,985	
	1,800						1,800	
新規就農者住宅整備事業	56,225						56,225	
	26,700						26,700	
防火水槽新設整備事業	8,338						8,338	
	7,900						7,900	
北部広域営農団地農道整備事業	24,500						24,500	
	270						270	
農村地域防災減災事業(ため池)負担金	10,000						10,000	
	1,900						1,900	
道路改良事業 (町道豊井線)	3,424						3,424	
	1,600						1,600	
道路改良事業 (町道風坂汐水線)	12,636						12,636	
	6,000						6,000	
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)	11,509						11,509	
	10,900						10,900	
道路改良事業 (町道M2-1号線)	4,914						4,914	
	4,600						4,600	
道路改良事業 (町道M1-12号線)	16,499						16,499	
	7,500						7,500	
道路改良事業 (町道岩崎線)	6,545						6,545	
	2,400						2,400	
地域間道路等舗装改良事業	5,540						5,540	
	5,200						5,200	
小学校統合関連事業	64,660						64,660	
	61,400						61,400	
農村地域防災減災事業(ため池)負担金	2,900						2,900	
	2,900						2,900	
合 計	605,843						6,526,132	
	378,270						4,317,170	

○標準全体事業費…合併特例債の対象事業量

5,064,531 千円×95% ≒ 4,811,300 千円（合併特例債限度額）①

平成 29 年度までの借入額 3,290,370 千円② 発行率②/① ≒ 68.4%

○標準基金規模

1,080,855 千円×95% ≒ 1,026,800 千円（基金借入限度額）①

平成 29 年度までの借入額 1,026,800 千円② 発行率②/① ≒ 100%

第 2-16 表 町債未償還額の状況（特別会計は参考）

		(単位:円)		
会計	目的名称	平成29年度末 未償還元金	平成29年度末 未償還利子	平成29年度末 未償還計
一般会計		7,140,268,035	190,574,556	7,330,842,591
	総務	690,921,026	10,501,924	701,422,950
	民生	0	0	0
	保育所	684,320,000	9,504,571	693,824,571
	衛生	287,104,000	907,741	288,011,741
	農林水産業	142,764,022	2,360,457	145,124,479
	商工観光	23,100,000	83,912	23,183,912
	土木	241,435,071	2,137,690	243,572,761
	消防	152,910,973	2,474,498	155,385,471
	教育	1,703,533,667	63,420,668	1,766,954,335
	補助災害復旧	16,613,440	145,186	16,758,626
	単独災害復旧	4,786,964	18,856	4,805,820
	災害復旧	0	0	0
	市町村振興資金	0	0	0
	減税補てん債	40,930,635	490,609	41,421,244
	臨時財政対策債	3,151,848,237	98,528,444	3,250,376,681
	臨時税収補てん債	0	0	0
農業集落排水事業特別会計		2,883,080,696	361,732,518	3,244,813,214
	集落排水事業	2,809,125,706	349,705,832	3,158,831,538
	個別排水処理事業	45,530,102	8,017,464	53,547,566
	小規模集合排水処理事業	28,424,888	4,009,222	32,434,110
飯綱公共下水道事業特別会計		1,549,243,930	187,315,330	1,736,559,260
水道事業会計		1,269,488,263	162,796,957	1,432,285,220
病院事業会計		2,508,438,114	244,964,089	2,753,402,203
	合 計	15,350,519,038	1,147,383,450	16,497,902,488
○平成17年度末比較				(単位:円)
		平成17年度末	平成29年度末	比 較
一般会計	未償還元金	6,779,189,644	7,140,268,035	361,078,391
	未償還利子	611,017,845	190,574,556	△ 420,443,289
	未償還額計	7,390,207,489	7,330,842,591	△ 59,364,898
農集排 事業	未償還元金	5,109,148,092	2,883,080,696	△ 2,226,067,396
	未償還利子	1,285,013,168	361,732,518	△ 923,280,650
	未償還額計	6,394,161,260	3,244,813,214	△ 3,149,348,046
飯綱 公共 下水	未償還元金	3,115,879,396	1,549,243,930	△ 1,566,635,466
	未償還利子	748,491,274	187,315,330	△ 561,175,944
	未償還額計	3,864,370,670	1,736,559,260	△ 2,127,811,410
水道 事業	未償還元金	2,250,037,629	1,269,488,263	△ 980,549,366
	未償還利子	598,399,369	162,796,957	△ 435,602,412
	未償還額計	2,848,436,998	1,432,285,220	△ 1,416,151,778
病院 事業	未償還元金	3,685,325,553	2,508,438,114	△ 1,176,887,439
	未償還利子	891,027,053	244,964,089	△ 646,062,964
	未償還額計	4,576,352,606	2,753,402,203	△ 1,822,950,403
合計	未償還元金	20,939,580,314	15,350,519,038	△ 5,589,061,276
	未償還利子	4,133,948,709	1,147,383,450	△ 2,986,565,259
	未償還額計	25,073,529,023	16,497,902,488	△ 8,575,626,535

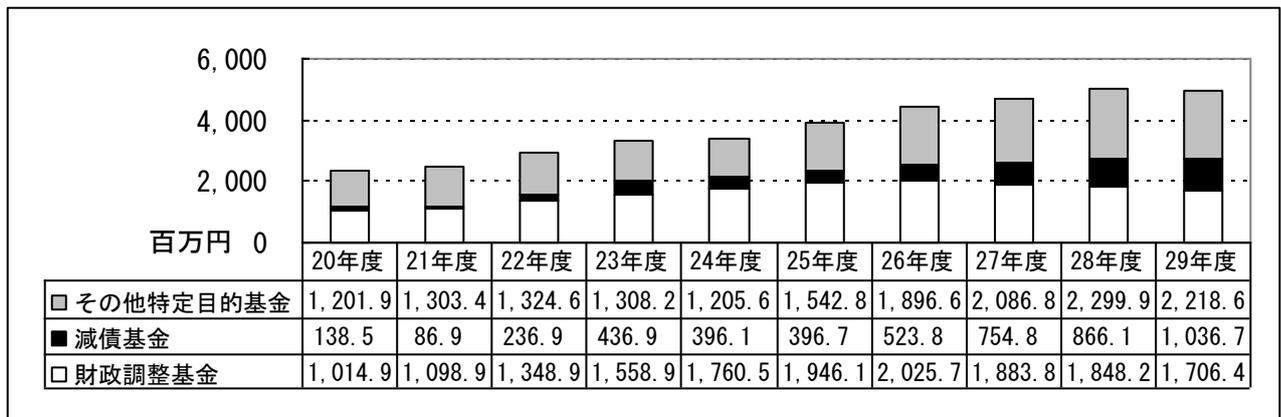
(2) 基金の状況

◎基金総額が前年度より 5,244 万 3 千円の減

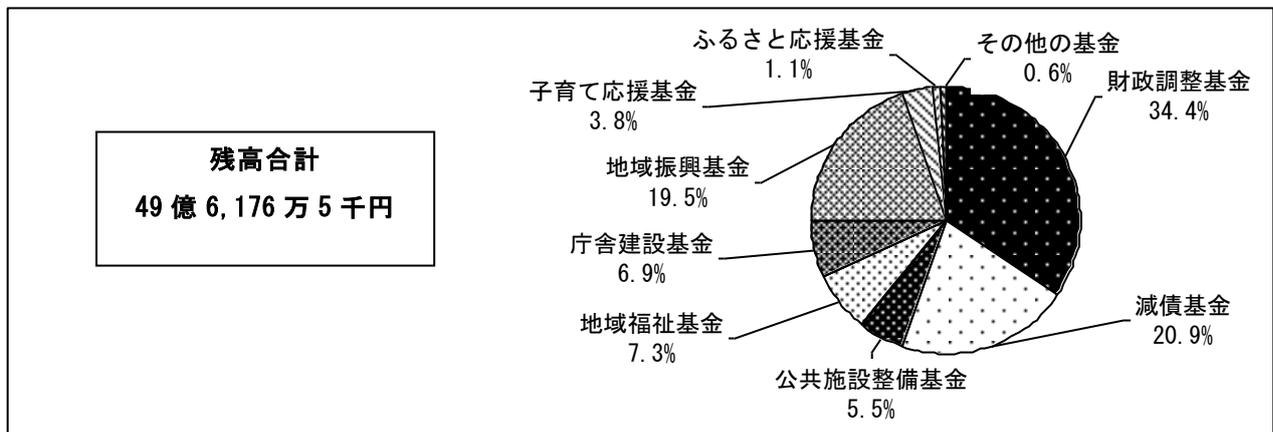
平成 29 年度は財政調整基金から 2 億円、学校建設基金から 6,294 万円、地域振興基金から 2,929 万円、ふるさと応援基金から 5,959 万円、庁舎建設基金 908 万円、子育て応援基金 1,388 万円の取崩しをして、合計 3 億 7,478 万円行いました。一方、歳計剰余金や利子・予算積立等で財政調整基金に 5,827 万 8 千円、減債基金に 1 億 7,064 万 2 千円、その他庁舎建設基金等で 9,341 万 6 千円の積立を行うなど合計で 3 億 2,233 万 6 千円の積立てを行いました。

これにより、平成 29 年度末の基金残高は前年度と比較して 5,244 万 3 千円減少し、49 億 6,176 万 5 千円となっています。

第 2-14 図 基金残高の推移



第 2-15 図 基金の構成比



第 2-16 表 平成 29 年度末基金残高状況

基金	年度		年度		(単位：千円、%)	
	H29末残高 (A)	構成比 %	H28末残高 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
財政調整基金	1,706,447	34.4%	1,848,169	36.9%	△ 141,722	-7.7%
減債基金	1,036,724	20.9%	866,082	17.3%	170,642	19.7%
公共施設整備基金	278,670	5.5%	278,499	5.6%	171	0.1%
地域福祉基金	360,519	7.3%	360,309	7.2%	210	0.1%
ふるさと・水と土保全基金	1,133	0.0%	1,132	0.0%	1	0.1%
学校建設基金	23,874	0.5%	86,750	1.7%	△ 62,876	-72.5%
庁舎建設基金	341,916	6.9%	300,678	6.0%	41,238	13.7%
地域振興基金	968,785	19.5%	998,075	19.9%	△ 29,290	-2.9%
ふるさと応援基金	55,828	1.1%	73,849	1.5%	△ 18,021	-24.4%
図書充実基金	1,605	0.0%	605	0.0%	1,000	165.3%
子育て応援基金	186,264	3.8%	200,060	4.0%	△ 13,796	-6.9%
合計	4,961,765		5,014,208		△ 52,443	-1.0%

5. 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、物件の購入や施設工事等で事業が数年にわたるもの、事業は1～2年で終了するが支払いは長期にわたるもの、数年度にわたる利子補給や財政援助、債務保証、損失補償等で、議会の議決を経て、契約上2カ年以上にわたる支出を担保するものです。

平成29年度の支出をもって、平成19年度若者定住住宅建設事業と平成24年度学校パソコン等更新事業の償還・支出が終了し、平成29年度以降は4,698万6千円の支出を予定しています。

第 2-17 表 物件等の購入、工事の請負、利子補給又はその他に係るもの

事項	年度		期 間	(単位：千円)		
	元 金	利 息		限度額	28年度以前 支出額	29年度 支出額
平成19年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金	115,121	20年度～29年度	102,821	12,298	0
	利 息	9,710		9,525	184	0
平成20年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金	146,243	21年度～30年度	115,227	15,393	15,623
	利 息	12,335		11,635	465	234
平成21年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金	67,950	22年度～31年度	46,493	7,046	14,411
	利 息	5,732		5,084	322	325
平成22年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金	10,898	23年度～32年度	6,346	1,113	3,439
	利 息	904		734	67	102
平成24年度 学校パソコン等更新事業	事業費	56,020	25年度～29年度	48,591	4,212	0
平成29年度 飯綱町役場庁舎建設基本設計業務	事業費	21,000	30年度	0	5,508	12,852
合計				346,456	46,608	46,986

(注意) 表内において、各事項において債務負担行為の限度額で表記している為、支出額及び支出予定額の合計とは一致しません。

6. 繰越事業について

第 2-18 表 平成 28 年度からの繰越事業の状況

繰越明許費					(単位：千円)			
款	項	事業名	予算額	支出済額	左の財源内訳			
					未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード関連業務	910	895	859			36
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	26,689	26,409	26,409			
農林水産業費	農業費	地域農業担い手育成・支援事業	41,284	40,837	40,837			
		農産物販売拠点整備事業(拠点整備交付金)	76,000	75,028	37,046	36,000		1,982
		町単土地改良事業	8,000	7,992				7,992
		団体営事業	17,361	17,174	8,752	5,000		3,422
教育費	小学校費	小学校統合関連事業費	267,815	260,306	21,263	175,500	62,940	603
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農林施設補助災害復旧事業	10,035	8,625	8,099	200	326	
合 計			448,094	437,266	143,265	216,700	63,266	14,035

第 2-19 表 平成 30 年度への繰越事業の状況

繰越明許費					(単位：千円)			
款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	飯綱町新庁舎建設敷地測量調査委託業務	983				983	0
		住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業	10,500			7,500		3,000
農林水産業費	農業費	団体営事業	17,384		8,850			8,534
		町単土地改良事業	10,280			6,100	160	4,020
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	23,000			21,800		1,200
		地方道改修費	11,000			10,400		600
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農林施設単独災害復旧事業	2,322				100	2,222
		農林施設補助災害復旧事業	14,633		13,126	200	202	1,105
	公共土木災害復旧費	公共土木単独災害復旧事業	3,000					3,000
		公共土木補助災害復旧事業	6,000		2,911	1,400		1,689
合 計			99,102	0	24,887	47,400	1,445	25,370

<用語解説>

繰越明許費＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。

財政状況の分析

ここでは総務省の地方財政状況調査（決算統計）の作成要領等に基づいて、「普通会計」ベースで分析を行います。

「普通会計」とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっている、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、統計上統一的に用いられる会計区分のことで、飯綱町の場合、平成 29 年度においても、決算上、一般会計及びからまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計が普通会計に含まれることから、一般会計とは若干の違いが生じています。

1. 実質的な収支の状況

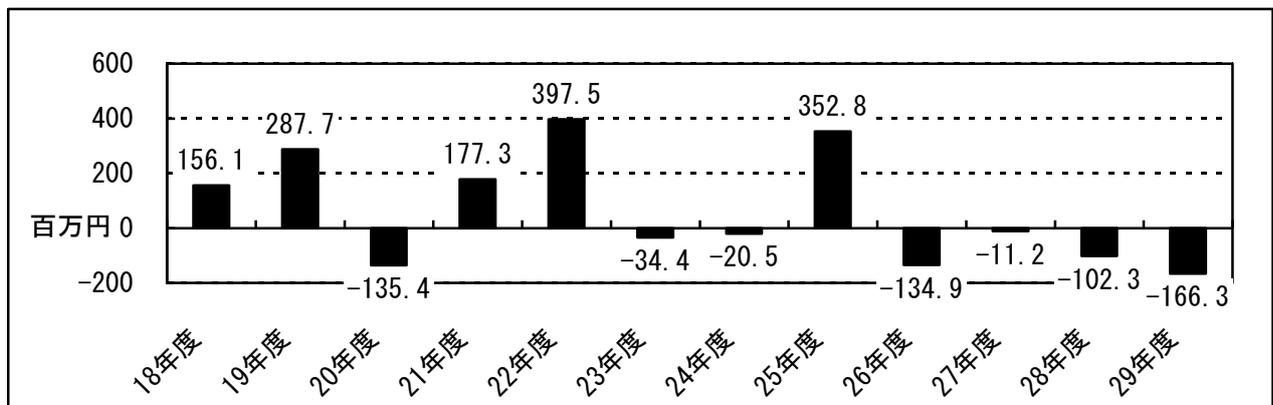
◎実質単年度収支は赤字に

平成 29 年度の普通会計における決算状況は、歳入で 28 年度より 1 億 6,868 万 6 千円減の 73 億 3,165 万 3 千円、歳出では 2 億 636 万 2 千円減の 68 億 5,463 万 6 千円と、歳出で前年度を 2.9%下回る決算となりました。

また、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は 4 億 5,164 万 7 千円、単年度収支は 2,539 万 4 千円で、積立金、積立金取崩し額を含めた実質単年度収支はマイナス 1 億 6,632 万 8 千円となっています。

なお、この赤字は、財政調整基金の取り崩しを 2 億円行ったことが大きく影響しているものです。

第 3-1 図 実質単年度収支の推移



第 3-1 表 実質的な収支額

(単位：千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額 (A)	7,000,856	6,818,625	7,221,421	7,500,339	7,331,653
歳出総額 (B)	6,623,188	6,449,010	6,808,883	7,060,998	6,854,636
歳入歳出差引 (C) (A)-(B)	377,668	369,615	412,538	439,341	477,017
翌年度に繰越すべき財源 (D)	14,508	30,980	19,671	13,088	25,370
実質収支 (E) (C)-(D)	363,160	338,635	392,867	426,253	451,647
単年度収支 (F)	21,312	△ 24,525	54,232	33,386	25,394
積立金 (G)	5,659	9,581	8,114	9,358	8,278
繰上償還金 (H)	325,792	0	106,440	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	120,000	180,000	145,000	200,000
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	352,763	△ 134,944	△ 11,214	△ 102,256	△ 166,328

※積立金に、歳計剰余金処分によるものは含んでいません。

2. 経常収支比率

◎経常収支比率は微増

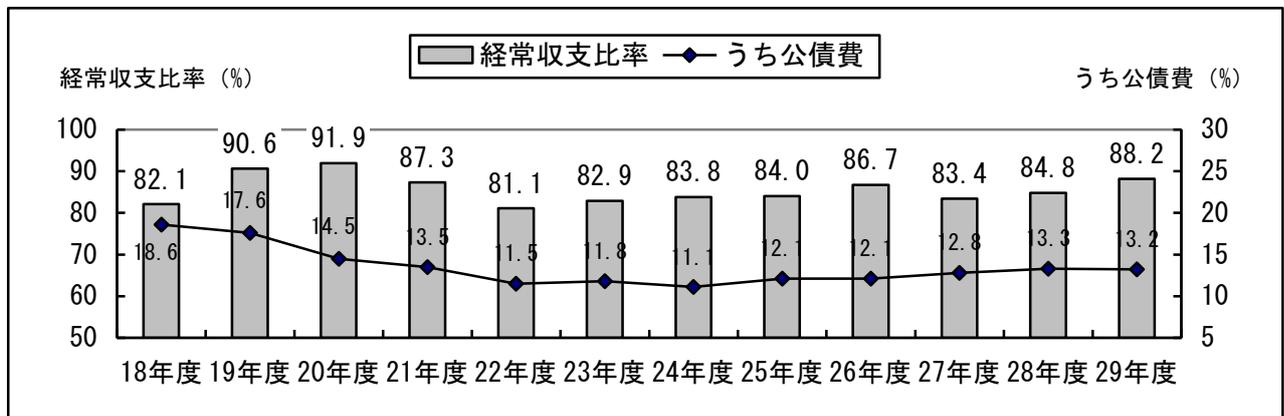
平成 29 年度の経常収支比率は 88.2%で、前年度より 3.4 ポイント増加しました。

前年度と比較すると、経常的経費に充当された一般財源（歳出面）が 7,810 万 6 千円、1.9%増加し、一方で経常的に収入される一般財源（歳入面）は地方交付税などの減により 1 億 196 万 3 千円、2.1%減少したことから経常収支比率は増加となりました。

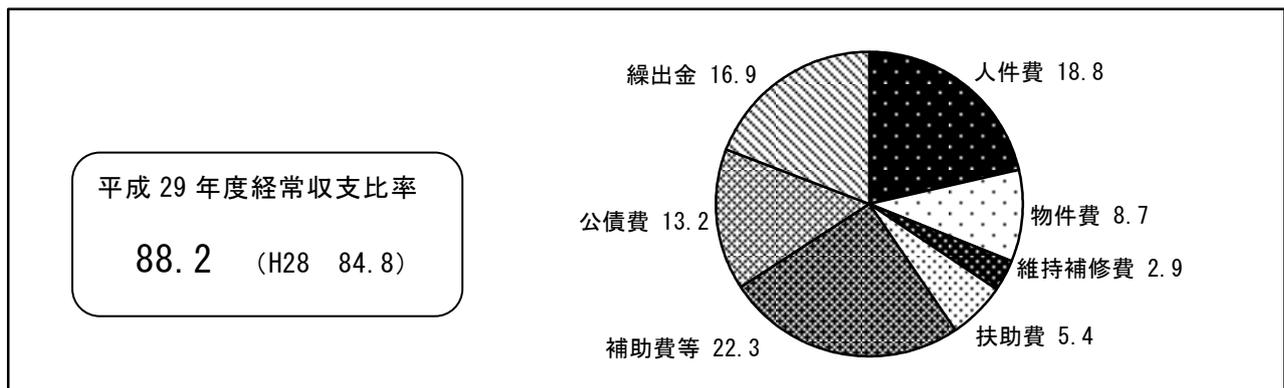
内容をみると歳出面では、人件費が 4,629 万円、維持補修費が 716 万 3 千円、補助費等が 5,881 万 6 千円、繰出金が 2,693 万 9 千円の増額、逆に物件費が 3,284 万 7 千円、扶助費が 934 万 9 千円、公債費が 1,890 万 6 千円の減額となっています。一方歳入面では、地方税が 2,696 万 7 千円、繰入金が 1 億 5,244 万 5 千円の増額となり、地方交付税が 9,040 万 2 千円の減額となっています。

今後、経常収支比率は、公債費の伸びなどにより上昇が見込まれます。

第 3-2 図 経常収支比率の推移



第 3-3 図 経常収支比率の構成



<用語解説>

経常収支比率＝地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計に占める割合をいいます。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

3. 財政力指数

平成 29 年度の財政力指数は 0.28 で、前年と同じとなりました。

基準財政収入額（分子）は 11 億 2,832 万 7 千円で、前年度より 1,547 万 1 千円の増で、基準財政需要額（分母）は 40 億 1,420 万 5 千円で 3,033 万 9 千円減少した結果、単年度の指数は前年度と同じ 0.28 となり、財政力指数（27～29 年度）3 か年平均も前年度と同じになりました。

第 3-2 表 財政力指数等の状況

(単位：千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準財政収入額	1,041,586	1,062,415	1,103,683	1,112,856	1,128,327
基準財政需要額	3,628,972	3,688,459	3,949,731	4,044,544	4,014,205
標準財政規模	4,731,748	4,710,404	4,878,435	4,804,569	4,686,529
財政力指数	3 か年平均	0.29	0.29	0.28	0.28
	単年度	0.29	0.29	0.28	0.28

<用語解説>

財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるといえます。